

経営することを学んで —SGU三年半の経験と提言—

中澤 秀雄

本稿は、2003年7月3日に開催された社会情報学部研究会（談話会）における報告『3年半を振り返って：結び合わせたこと、やりのこしたこと』を文章化したものである。当該報告は私的な回想という色彩もあるので、文章化するかどうか迷ったが、学部長の勧めもあり、また後任に私の知見を引き継ぐ意味もあると考えて投稿することにした。当日の研究会にご参加いただいた方々ばかりでなく、3年半のあいだにお世話になったすべての方々にお礼を申し上げたい。

本稿では次の順で、SGUの3年半で私が経験したことを総括し、学部ないし全学の議論の材料を提供できればと思う。まず1節では、どのようにすれば大教室での講義運営がそれなりに成功するか、私なりのノウハウをまとめてみたい。さらに2節では、大学と地域との関係についての私の試みと提言とをまとめる。3節では学部ないし全学の研究・教育・経営についての提言を行う。そして4節では、研究面を中心にやり残した研究課題をまとめておきたい。これら全ての側面を通じて、私は（さまざまな意味での）「経営」ということを学び考え続けてきたように思うので、社会学の古典である Paul Willis 著 “Learning to Labour” をもじって「経営することを学んで」とタイトルを付けた。

1. 教室を経営すること

私は東京圏の二つの大規模私大（法政大学と明治学院大学）で非常勤講師を経験したのち札幌学院大学に赴任した。したがって、大教室で私語があること自体は理解していたし、授業内容を改善することで私語を減らした経験も持っていた。しかし、赴任した最初の学期に直面したのは、もっと激しい私語だった。学生たちは、そもそも授業の内容を吟味しようという発想がないように見えた¹。私はそれまでの考えを改め、授業内容の充実が前提条件に過ぎず、それをどう伝えるかに力を注がねばならない、と悟った。まず学生

が何を考えているのか、理解することから始めなければならなかった。

ゼミなどを通じて学生とつきあい、前期のあいだに発見した問題としては、次のようなことがあった。①基礎的国語力と忍耐力に欠けており、新書レベルを越えた固い本を読めない学生が半数程度いること。②ゼミなど公共の場でコミュニケーションをとることが苦手で、リーダーシップをとる学生も少ないこと。ここから、学生共同体が不在で、ノートやプリントの助け合いなどは存在せず、場の定義すべてを教員が仕切らないと教室が成立しないこと。いわば中高教員のような準備と力量が要求されることになる。③指示待ち的

な態度をとり、すべてをお膳立てされることに慣れきっていること。自分から要求を出したり、主体的に調べ状況を改善するのではなく、与えられた教育サービスを消費し、ときに不満を申し述べる態度に終始していること。ここから、教師と学生が高め合う関係になりにくいこと。もちろん例外的な学生もいるが、過半数の学生にはこうした傾向が当てはまるように思われた。

このような問題群に直面したなかで、どのように教室を成立させるかというのは、社会学者としての自分が問われる課題であった。これまでに見出した処方箋は、次の四点に集約できる。(1)学生の文脈ないし状況の定義を理解すること。つまり「学生がどこまで知っているか」という情報を得ること。(2)公正な統制と評価により教室空間をコントロールすること。(3)消費社会への一定の対応として、教室空間を演出し参加させる仕掛けを創出すること。(4)自分一人の力で解決しようとせず、教員間のネットワークを創り出し授業内容の共通化・標準化に心がけること。これら4点を1.1節から1.4節に対応させるかたちで、以下説明していこう。

1. 1 学生の文脈を理解すること

まず私が認識したのは、札幌学院というラベルや「そこにしか入れなかった」自分への負のイメージが根強いことだった。じっさい「さっぱりがっかりうっかりSGU」という言い方があるそうだ。こうした世評により学生たちは Disempowerment されているといってもよい。たしかに基礎的学力不足の層が存在するのは事実であるし、また「なんとなく」、目的意識が希薄なまま入学している層も存在する²。なぜ社会情報学部を選んだのかと聞いたときに「他の大学・学科に落ちたから」と答える不本意層が3-4割存在することは学部入試委員会のアンケート³などで

確認されているが、この不本意層と Disempowerment 層、「なんとなく」層は交差すると思われる。そもそも札幌圏高校出身者の場合、高校段階で「自分はできない」という意識を植え付けられているケースが多い。負のイメージと Disempowerment とは螺旋を描き認識を相互補強していく。彼らが王様になれるのは、消費の場面だけである。

学生たちは、入学後も北海道を襲う不況のなか、意味を失ったアルバイト労働を強いられ、そのなかで更に日常と消費者主義⁴に埋没するばかりであると思われる。こうした文脈に対応するためには、「負け組」イメージと消費社会の現実に短期的には対応し（現実主義）、長期的には消費者主義を乗り越えさせる（理想主義）という力量が求められる。小中学校で「学級経営」という言葉があるように、大学においても教室は、「経営」すべきものとなったのである。消費社会への対応として、公正な統制の一方で参加と評価の契機を確保するとともに、教員間の協力体制を構築することが、大学空間のなかでは必要である。これらの点について本節で述べ、消費者主義の乗り越えについては主として2節で述べてゆきたい。

1. 2 授業を公正に統制すること

大学教員たるもの、よほどのことがなければ私語を注意すべきではないという感覚は、多くの教員がこれまで持ってきたと思う。これは、学生を信頼したいという気持ち、高等教育の文脈をやがて理解してくれるのではないかという期待、この二つから来ているように思われる。しかし、このような期待が幻想であることを、筆者は3年半のあいだに学んだ。学生を層に分けて認識すれば、このような期待が通用しない層が残念ながら確実に存在しているからである。単位をもぎとるために、もっと悪い場合には「なんとなく」教室空間に存在し、知の共同体としての大学に期

待せず社会化する気もない層である。大学が全入状態になれば、このような層はかならず含まれてしまう。しかし一方で、知の共同体に参加したい学生層も存在しており、私語ないし教室崩壊を放置すれば、これら本来の学生の権利は疎外されることになる。これからの大学は、後者の学生にとっての「教育を受ける権利」を強く意識する必要があるのではないか。

筆者は2年目から、教員はサッカーの審判のようなものであると、気持ちを切り替えることにした。サッカーの審判は、反則があれば直ちに笛を吹いて信賞必罰を選手に見せつけるとともに、試合の流れを尊重し、むやみに笛を吹くべきでないという、相反する要請を満足させなければならない。聞くところによれば、最初の10分間勝負で、そのあいだに選手を納得させられるレフェリングが出来なければ選手は審判を信頼せず、試合が荒れるという。

授業も同じことであろう。最初の1-2回で学生の大多数が納得するように、私語を統制し教室空間の流れを作ることが必要である。学生全体をマスとして見ず、一人一人の様子をよく観察して、私語をしているグループを発見することである。そして、アクションを起こし彼らの名前を覚えることで、教室空間はかなり落ち着いてくる。さらに最終年度は、単に出席をとるのではなく、「授業の要約」を書かせることで理解度を毎回評価することにしたが、これは授業の演出に関わることなので、1.3節で説明する。

1.3 授業の演出と参加

授業を演出することは、消費社会への対応として不可欠になりつつあると私は感じている。これはもちろん、学生に媚びることではなく、まったく逆に消費者主義を乗り越えさせるために必要なことである。この点については、大きく見て4つのことを実施した。(1)

リプライ・シート(質問書)の深化、(2)授業の流れに即した視聴覚・WWW素材の探索と編集、(3)指定教材方式の導入、(4)きめ細かい課題・評価とフィードバック、である。

(1) リプライ・シート(質問書)の深化

田中一初代学部長が提唱した、いわゆる「質問書方式」を、私は「リプライ・シート」と呼んでいる。その意義とは何だろうか。一つは、教員が手をかけているというメッセージを出すことだが、少なくとも社会情報学部ではほとんどの教員が質問書方式を採用していることから、この効果は顕著に減少している。学生にとって当然のサービスになってしまったのである。二つ目は、学生の疑問に回答することである。そして三つ目には、つねに学生の「知っていること」「自明性」のレベルを確認できることである。四つ目の効果は、他の学生の意見を知ることにより、多様なコミュニケーションが生み出されることである。リプライ・シートの内容をWebに載せるといった工夫も、その一環である⁵⁾。二点目以降の効果を狙うならば、授業の組み立てを作るためにリプライ・シートを活用しなければならない。たとえば、リプライを教材に埋め込むようなやり方である⁶⁾。

さらに4年目には、「授業のポイント」項目を盛り込む(図1)リプライ・シートの作り方を人文学部の奥田先生から教わったが、これは授業の統制という意味でも有用であった。授業を聞いていなければ、シートに記入することができないからである。いわば毎回のシートが、学生に対する評価として機能していることになる⁷⁾。

(2) 効果的な視聴覚・WWW素材の利用

視聴によって出てきた感想を、次週に生かすことを心がけた。そのためには授業の流れに沿った素材を集めてこなければならない。番組表のこまめなチェックが必要である。また、メーリングリストや雑誌により、最新の映画情報やWWW情報をつねに入手するよ

図1 四年目に採用したリプライ・シート

『現代メディア論』2003 リプライ・シート		
授業日	学籍番号	氏名

今日の授業のポイントを簡潔にまとめなさい。

授業やVTRの内容に関する質問・感想があれば書きなさい。

うに心がけておく必要がある。このあたりの事情は以前の紀要論文にも書いた(中澤 2003 b) ので、あまり繰り返さない。

(3) 指定教材の導入

授業で取り上げる4-5のテーマごとに、2-3ページの教材を指定し、図書館でコピーして教室に持ってこさせるという方法も、ある授業(『現代社会の基礎』)で取り入れ、各授業回の最初に、最後列の学生に教材を朗読させることにした。こうすると、新しいテーマが変わるとき、その世界に入り込みやすいということがある。またコピーするという能動的行為のあとで教室に来るので、動機づけが高まる。いっぽうで、なぜ先生が印刷してこないのかという苦情が受動的受講態度の層から必ず出るが⁸、大学教育は言葉の完全な意味でのサービス業ではないと示すため、私はこの方法を通した。

(4) きめ細かい課題・評価とフィードバック

学生の動機付けを高め教室空間を成立させるために、一人一人の努力をきめ細かく評価する必要が増しているように思う。そのため

には期末一発勝負ではなく、負担の少ない課題を多く課すことが必要である。これら課題も出しっぱなしではなく、講評や成績をフィードバックすれば、課題を出すことも参加の一形態となっていく。コメントをつけてレポートを返却することのほか、学期の途中で問い合わせに応じ出席点等をメールで教えるなどの手段が考えられる⁹。このようにきめ細かい評価をすればするほど、努力した学生は積み上げで成績を確保するし、興味を持ってない、やる気のない学生は離脱していくことになる。

しかし、容易に想像できるように課題・評価を多くすると、すぐに評価に関する事務が膨大になる。そこで私は、情報技術を利用した効率化によって問題をクリアしようとした。これについても別の紀要に書いた(中澤 2003 c) ののであまり繰り返さないが、CGIとWeb Formを利用した課題提出システムを構築する、ADF機能付きのスキナーを利用してリプライ・シートを電子的に保存するなどの工夫をしていた。

積み残した課題としては、マークシートで学籍番号を記入してもらう方法でリプライ・シートの管理ができれば、より効率化がはかれただろう。小テストや質問書の整理集計に際してマークシートの必要性を感じている教員は多いので、早急に検討すべき課題の一つではないだろうか。

1. 4 標準テキストと教員間ネットワーク

学際学部では、学生が断片化された知識の寄せ集めを統合できないという問題が発生する。最上位レベルの大学なら学生個人が自分の頭のなかで統合するかもしれないが、札幌学院大学では期待できない。学生は無意味(に見える)の知識集合から逃走するか、よくてクイズ番組的な豆知識を暗記するだけになる。こうした状況を防ぐため、教育内容と意図を共有化することは、本学部の場合きわ

めて重要である。WWWに教材をアップすると、最良の読み手は同僚教員となるので、この意味でこそオンライン教材が重要だと私は考えている。また標準テキスト作成の努力も必要である。社会学には教科書が成立しにくいと嘯いられるのは上位国立大学までであって、それ以外の大学で社会学・社会調査をいかに学生に血肉化されるものとして教えられるか、まさに大学ごとに、実情に応じた標準化が求められているのだと思う。私が作成した『エクセルによる社会調査データの分析』(<http://su10.sgu.ac.jp/~nakazawa/jissyu/excel2002.pdf>)というテキストは、このような努力の一環である。

1節で論じてきたことをまとめてみよう。全体として私は授業をカスタマイズすることを心がけてきた。学生の文脈に即して授業を組み立て直し、授業を公正に統制し、授業にさまざまな演出を持ち込むこと。それによって生じた煩雑な事務を、できるだけ効率化すること。教員間で教育内容を共有し、標準化していくことである。こうしたこと全ての基礎にあるのは、「自分の研究を教える」という概念を捨て、学生の文脈に即した新しい学問を創造することである。この新しい学問の創造という点については、4節で議論したい。

2. 大学を地域に開くこと

1節で示したような教室空間の経営は、いわば目前の現実秩序を与えるための現実主義である。消費社会の住人としての学生たちへの現実的対応である。しかし、それだけでは教育の意味がない。長期的に消費者主義を乗り越えさせるために何をやるべきか、ということの本節では議論してみたい。結論からいうと、大学を地域に開くことが必要である。これは自分の経験から後付け的に出てきた結論である。そこで、私の経験から順に語っていきたい。

2. 1 社会と学生とを結びつける

2002年3月に卒業したO君は、ゼミ実質一期生だが、卒論のテーマがなかなか決まらずふらふらしている要注意学生の一人だった。仲間内で笑いの輪が起きるときには中心的な役割を果たすが、公的なゼミの場での発言はからっきし駄目だった(内容のある発言はほとんどできなかった)。四年生後半になってもテーマが決まらないので、半ば強制的に、私が関わりはじめていた野幌まちづくり活動(2.2節で詳述)に、彼を放り込むことにしたのである。

これが私の予想を超えた結果を生んだ。はじめて参加させたのはワークショップ形式のミーティングだったが、初対面でもコミュニケーションをとり議論を戦わせる大人たちに囲まれ、O君は冷や汗を流し、文字通り「固まっていた」。あとできくと「頭の中が真っ白になった、経験したことのない世界だった」という。しかし彼は、やがて楽しそうに活動に関わりはじめ、卒業する頃には「O君、本当にいなくなっちゃうの、ここに就職しなよ」と商店街や市役所の人に言われるまでに成長した。なかなか決まらなかった就職も、活動に取り組み始めてのち、あっさり某タイヤメーカーに決まった。おかげさえば、彼は「自明世界」が壊れる経験をし、自分が主人公となって時間と空間を創出することの喜びと責任を知ったのだ。「自分は3年半無駄に授業料を払いました」というのが卒業するときの述懐である。それまで、講義で課せられる課題なども友人のものを丸写しして乗り切ってきたのだそうだ。大部分の教員には「問題児」としか映っていなかっただろうO君の変貌ぶりは、全入時代を迎えている社会情報学部に大きな示唆を与えていると思う。地域の力とはすごいものだ。その力を借りなければ、これからの大学は成り立たないのではないか。

地域の教育力は、調査実習を運営する際に

も痛感した。調査の技法を学ぶことよりも、現実社会に接触してショックを感じる経験の方が学生の財産になっているようなのだ。学生はアルバイト等を通して現実社会に触れているような顔をしているが、実はアルバイト空間も大半がアルバイトで構成されているから、それは日常世界の延長でしかない。それに対して調査実習はどうしても、異なる世界観、異なる文脈に出会う仕掛けとなる。赴任初年度の2000年には、井上先生と共同で「情報化とバリアフリー」と題し、札幌市内にある障害者の小規模作業所を回る集票調査を行った。この経験は、それまで障害者に接した経験のない学生にいろいろな自問自答をもたらしたようだ。集計結果の数字がもたらす知識効果よりも、その教育的効果の方が大きかった¹⁰。

同様に2001年、高橋先生と共同で実施した情報行動調査についても、調査員としての現場での苦労の大きさが強い印象を与えたようだ。学期の最後に履修学生120人に対して行った授業評価アンケートでは「今後も、現場での調査を続けるべきか」という質問を投げかけたが、「続けるべきだ」という回答が9割、現場に出かけるべきでないという答えは1割以下だった¹¹。そこで3年目には大國先生と共同で野幌の聞き取り調査を実施することにした。より直接的に、地元の人とふれあう効果を狙ったのだが、120人の大規模履修授業にも関わらず、これは自分が担当した実習の中で、最も成功した事例となった(2.2節でも触れる)。

ただし、学生を地域に出すにあたっては周到な配慮が必要で、ただ出せばいいわけではないことは強調しておきたい。一言でいえば、「地元との信頼を作った上で、それでもなお学生が迷惑をかけることを覚悟して出さねばならない」ということである。第一に、教員が事前に対象者に会い、趣旨を説明し、信頼関係を作っておくこと。また日程等について

十分に連絡調整しておくこと(学生に任せると、なぜか必ず時間の食い違いなどが起きる)。第二に、徹底的に当たり前のことを網羅したマニュアルを作り、学生が先方に迷惑をかけないように十分なトレーニングをしておくこと。第三に、初対面の相手には、できるだけ教員・TAがついていくこと。第四に、それでもクレームが付くことを覚悟し、いざというときには頭を下げに行く心の準備をしておくこと。以上四つのことを、私はつねに心がけてきた。だからこそ調査実習は負担が重いと言われるのだ。近年、社会学会の風潮として経験のない人でも安易に実習担当になる傾向があるが、危険だと思う。

したがって社会調査を売りにしすぎると、教員負担が限界に達することがある。調査実習と平行して、O君の翌年の卒論指導で「現場に出す」方法論を応用してみた例がこれである。2002年度は個別学生の興味に応じて三件のフィールドワークを設定した——旭川の地域メディア調査(10月18日)、どうしん有珠通信調査(10月15日)、札幌リサイクル団地調査(9月27日)、である。アポイントメントを取る作業は基本的に私が行い、学生には手みやげを選ばせたり礼状を書かせたりした。学生たちは現場で輝いて働いている先輩に触発されて、熱心に語る姿に打たれて、何かを得たようである。卒論もそれなりのレベルに仕上がった。しかし一方で、学生に丸一日つきあった割に解散のとき「お疲れさまでした」と去って行かれると文字通り疲労感が強まった。下の学年にゼミ生がいなかったから何とか完遂できた部分もある。教育効果と教員負担との兼ね合いをどう考えるべきか、O君のようなパイロットケースは別にして、ゼミ運営の一般論としては答えが出ていない。

2.2 地元・野幌との関係づくり

先ほど地元との信頼関係を作ることが必要

だと述べた。私の場合には、偶然的な事情も手伝って江別市野幌地区でこのような関係を作ることができた。行政関係者、地域住民を中心に快く協力していただける方を見つけることができ、2002年度後期（『社会情報調査実習』）および2003年度前期（『量的調査設計・同演習』）の調査実習でお世話になった。

この関係づくりのきっかけは、2001年秋に旧知の札幌市役所職員に誘われ、野幌駅前の再開発計画に関連して「野幌まちづくり委員会」に参加するようになったことである。暮れから翌年1月にかけて委員会から調査を受託し、その経過は中澤（2002）にまとめたが、この過程で数名の札幌学生も活動に参加しはじめた。その後、毎週土曜日に地域の児童をあつめ体験学習的メニューを提供する「サタデーのっぽ」、地域の会食の場を提供する「月一銘店」、後述する「ノッポロを聴く月曜の宵」といった諸活動に、札幌の学生・卒業生は10人以上関わっており、不可欠のマンパワーとなっている。このように活動が定着して学生を導入しやすくなったこともあり、さらなる学生のリクルートという意味もあり、2002年以降、調査実習の舞台を野幌に設定したのである。2003年1月に野幌公民館で開催した実習報告会は市役所関係者や聞き取り対象者などが多くいらして下さり、札幌学院大学の地元への貢献をきちんと示せたと思う。この報告会に先立って2002年冬に実施した聞き取り調査により、煉瓦・森林・開拓・神楽といった野幌地区のテーマについて、有力な関係者をだいたい把握することができた（中澤・大國 2003d）。この実習を通じて私も勉強することが多く、野幌は北海道の縮図なのだということを納得させられ、学問的にも強い関心が向くようになった。

ここから進んで、2003年4月からは「ノッポロを聴く月曜の宵」という企画を始めた。月曜日、『量的調査設計・同演習』の授業が

終了した後の夕方から、まちづくり活動の拠点「ほっとワールドのっぽ」にて、公開のインタビューを行うというものである。夏休みに入るまでに5人の方からお話を伺った。さらにこの企画は、社会情報学部ならではの「情報技術との融合」も狙っている。インタビューの様子を撮影し、学生参加型でビデオコンテンツとして編集したうえ、インターネット上にストリーミング配信しようというのである。地元プロバイダである㈱Web ONEも協力して下さることになり、2004年春にも配信を始める予定である。意欲的な何人かの学生や、調査実習TAを通じて興味をもっていただいた北大院生などがインタビュー・撮影・編集に関わってくれている¹²。

2. 3 地元メディアとの関係

「瓢箪から駒」というべきか、意図せざる結果として地元との関係が作られた分野もある。在札幌のマスメディアとの関係である。私は「情報メディア論」講義で悪戦苦闘しながら、その足跡をWeb Pageに残すよう心がけてきた。それがSTVの関係者の目に触れ、電話でのやりとりを経て「ハイSTVです」という番組審議会的なプログラムに出演することになった。2001年春のことである。これを契機にメディア関係者との人脈が広がっていき、UHBの特別番組『こどものメディア学』（2001/5/3および2002/5/3放送）に2年にわたって出演するといったことがあった。このように一定の関係ができてくると、逆にこちらからゲスト・スピーカーやスタジオ見学設定を依頼するといった双方向の関係を作っていく。実際に、『現代メディア論』ではユープロダクションの菅野弘一氏、北海道新聞の小華和靖氏、札幌テレビ放送の五十嵐芳明氏をお呼びすることができ、学生の反応も良かった。このような試みの到達点が2003年度前期から開始された『地域メディア論』講義（小内・中澤担当）

である。6名の講師のリレー形式とし、マスメディア関係者としてはユープロダクションの藤沢茂氏と既出の道新小華和氏を、3節で述べる研究会によって関係の出来たNPO法人シビックメディアからは杉山幹夫氏をお呼びした。その他、小内先生の間人関係によってコミュニティFMの関係者（木原・加藤氏）、またフリーペーパーである「ボラナビ」の森田氏をお呼びすることができた。このように、現場の情報発信者のリレー方式で講義を設定したのは、社会情報学部初のことではないか。

『地域メディア論』が学部の財産になった側面はたくさんある。もちろん、現場の生々しいお話が聞けるといのが一番大きい、それ以外にも次のようなことが挙げられる。(1)インターンシップ先の開拓になること。本学部独自のインターンシップ先として、ユープロダクションやシビックメディア、各コミュニティFM局が相当の人数を受け入れてくれた。(2)教員以外の大人として、学生にアドバイスしてもらえらること。「高い授業料を払ってソフトを利用しないのはもったいない」という森田氏の台詞は、教員の発言ならば説得力がないだろう。(3)自明世界とは違う生き方が示唆されること。起業のために「借金漬け」と自称するにも関わらず、生き生きと仕事に打ち込んでいる三角山放送局長木原くみこ氏のような存在は、漠然と「会社に就職する」という意識しかない学生にとっての刺激となる。(4)学生へのempowermentになること。「酪農学園大学卒業者として、エリートにはできないことを追求している」という小華和氏は、学生たちに「札学でメディア論を履修した証として、みなさんの武器にしてください」といって、頼みもしないのに『出来事はすべてニュース』という貴重なメディア対応マニュアルを下さった。

以上2節で論じてきたように、地域に大学を開くことは、学生教育の幅を広げるだけで

なく、広報戦略上も、大学の資源確保上も重要である。地域の人々は、大学のサポーター、またはメディアになっていただける。さらに、大学にとって活用できる引き出しを増やすことで、教員の資源（主として時間・労力）を確保しておくことができる。教員がある限界を超えて忙しくなってしまうと、新たな試みを始める余裕はなくなり、教員自身が不満だらけとなって、大学全体の沈没は止まらなくなるだろう。

3. 学部の戦略づくりと実践

これまでの議論の流れからも明らかなように、外部との関係が形成されると、必然的に学部戦略に視野が広がり、いろいろと考えさせられる。2002年9月の教授会に提案された学部研究委員会の「研究基本構想」は、それまでの2年半で私が考えたことの集大成だった¹³。そこで本節ではこの「研究基本構想」を起草するさいに考えていたことを解説する意味も持たせつつ、学部経営面で私がやるうとしてきたことを記しておきたい。私なりに実践したことは、メディアの研究拠点となること、学生参加型の仕掛けを用意すること、情報技術と社会学研究とを融合させること、の三つである。

3. 1 メディアの研究拠点となること

本学部の特徴を打ち出すために有効な研究テーマとして「メディア研究」が挙げられる。情報機器の操作や情報工学という意味ではなく、文系に近い立場からのメディア研究は、道内に拠点がない。「経営情報学」関連の学部学科は多いが、「社会」を冠した学部は、本学部だけである。北大の国際広報メディア研究科も、言語文化研究所を改組したという性格上、「国際」に強いウエイトがかかっている。実際、日本マス・コミュニケーション学会の会員名簿を繰ってみると、道内在住の会員の割合は5%を切っており、日本

対北海道の総人口比よりさらに小さな値である。メディア研究者は東京・関西に集中しているといえる。その中で、分野の近接性からいって道内メディア研究に取り組みやすい社会学者が集中している本学部ないし本学は相対的に有利な立場にある。

2001年以降、メディアを軸にした研究会を次々に設定したのはこのような意図からである。まず2001年3月には、井上先生と共同の企画として、『ローカル・メディア』をテーマにした「社会情報調査の方法に関する研究会」を設定し、鈴木健二・井川充雄氏をお呼びした。さらに翌2002年の学部シンポは『21世紀のローカル・メディア』と題して、北海道メディアの関係者である山本強・井上実子・音好宏の各氏をお招きした。さらに2003年度の「社会情報調査の方法に関する研究会」も『地域からの情報発信』と題して、パブリック・アクセスに関係の深い吉村卓也・津田正夫氏をお呼びした。なじみのない内容で面食らった学部スタッフも多かったかも知れないが、学部の方向性が示されると同時に一定の関係的財産が築けたのではないかと思う。

じっさい、2003年6月にはユープロダクション取締役の藤沢氏から共同研究の申し出があった。先述した『地域メディア論』授業のゲストスピーカーを務めていただいたあとの雑談の中で「うちの学生は新聞なんか読みませんよ」と何気なく喋ったことを覚えていて下さったのである。これまでテレビ局は新聞のテラ欄に膨大な出費をしていたが、それが読まれていないとすれば若者がどの媒体から番組情報を得ているかを知る必要がある、そういった点を調査できないか、という話だった。このような産学共同（という大げさかも知れないが）の芽は大きく育てたいので、長い目で考えてくださいとお願いし、企画案を練っている最中である。

3. 2 学生参加の仕掛けを多様に用意すること

すでに述べたように、生活体験の少ない学生に多様な文脈をもった経験の場を用意することが、大学に求められる時代になってきた。そのための仕掛けの一つとして、「メディア研究」の流れとからめながら2003年から開始したのが「学内ミニFM」の立ち上げプロジェクトである。道内FMの研究を進めていた小内先生をけしかけて、『コンピュータ・アーキテクチャ』授業の文系版を作ろうと目論んだわけである。

幸いに2003年度の札幌学院大学共同研究促進奨励金（小内・大國・高橋・中澤の共同研究）に採択されたので、「さっぽろ村ラジオ」の松崎氏にお願いしながら、40万かけて一通りの設備を整え、学内でミニFMをはじめることにした。当座のところ、G館の生協食堂で聞けるように準備をしている。このプロジェクトは、教員の負担を増やさないという意味でも、学生のやる気を引き出すという意味でも、ほとんどを学生に実質委託しようとして最初から目論んでいた。そのために、まず個人的に目を付けていた学生に声をかけて相談したのち、授業でさらに参加者を募集するなどして、2003年4月にプロジェクトを開始した。松崎さんに何回も来ていただいて技術指導を受けたり、滝川にあるFM G'sky 代表の太田裕治さん（札学人文学部一期生）の経験談を聞かせていただいたりした。やや先を急いだったので学生には大変だったと思うが、7月12日には試験放送をすることができ、9月からは本格的に放送が開始できる予定である。局の名称は「FM ベポワ」とした。

FM ベポワを運営する学生グループは、7月28日の江別市民祭りに出張するとか、7月30日のオープンキャンパスでもコーナーを開設するなど、広報面でも一定の成果を生んでいる。何よりもこのような外部との交流

を通じて、学生たちの自信とやる気がさらに強まっているように見え、今後は千葉から頼もしく見守っていくつもりである。

自前のメディアを持つことによって、札幌学院の等身大の自画像を描き、さまざまな才能や試みを発掘し、それらをネットワーク化するような拠点に育っていってくれば、社会情報学部冥利につきるというものである。大学内に止まらず、やがては地域の情報拠点、まちづくり拠点に育っていってくればうれしい。

3. 3 情報系と社会系の融合

本学部へ赴任したとき、「社会系」「情報系」という言い方が学生と教員に広く普及し、両者に大きな分断がある状況を感じ取れた。学科として分かれているわけでもないのに、ゼミに所属すると学習内容も方針も共有できない状況になってしまうのは問題であろう。そこで、情報系の先生方と協力して何かできないかというのも課題として考えていたことである。社会系と情報系が協力して卒論を作るということも試みられていい。私のゼミ生に関していえば、SORDと関連させてアンケートを送信してもらうホームページを作成するとか、SORDから検索した調査データを調査実施者から頂いて再分析するというような試みをやってみたことがあるが、これは情報系ゼミとの協力の端緒となりうるテーマであろう。

研究面での協力としては、先述の「ノッポロを聴く月曜の宵」コンテンツを利用したストーリーニング実験が挙げられる。これは幸いに2003年度理系教員プロの助成金をいただけることになった。すでに配信を始めつつあるWebONEのサイト(2.2節参照)とは別に、コンテンツの編集を授業の教材にできないかということである。

後任の人に、こうした仕事の幾分かでも引き継いでもらえればありがたいと思ってい

る。

4. 北海道社会論をつくる：やり残したこと

最後に、やり残したことについてふれておきたい。1節で「学問内容の作り直しが必要なことを悟った」と書いたが、3年半という限られた時間のなかでは、目指していたことの1割も手をつけられなかった。

学問内容作り直しの必要性は、私が担当した全科目について感じていたものだった。『現代メディア論』に関していえば、学生の実態に即したメディア・リテラシー論が必要だった。さらに北海道メディア論の不在を埋めるべく、新しい研究ネットワークの構築が必要だと感じた。これらの点については中澤(2003b)に述べた通りである。また、『調査実習』『量的調査設計』についていえば、質問票の設計に関する調査論テキストの作成を痛感した。『資料収集法』は新しい科目だったので一定の教材を何とか作成したが、より学生の実情に合わせた(可能なら、何らかの資格と対応させた)上に、インターネット社会の文字通り不断の変化に対応して常に改訂していくべきである。

最も強烈に必要性を感じたのは、これら個別授業のバックボーンとしての、北海道社会「社会層」形成史である。学生たちは北海道の歴史から切り離されて生きている。開拓、強制労働とタコ部屋、新夕張炭坑の悲劇、これらは学生たちの父や祖父の世代の出来事であるのに、かれらは膨大な犠牲の上に現在を生きている自覚がない。急激な時代変化のなかで、むしろ彼らは労働の意味を実感できないあり方へ追いやられ、つかの間の消費社会を生きているように見える。その中で、労働の意味を実感できる北海道社会、過去の歴史を共有し自画像を正確に描ける北海道社会の戦略と展望を考えることが、社会科学者の役割であるように思える。自画像を描くための

試みとして位置づけられるものが、前述した野幌の社会調査とネット上でのデジタル配信である。

さらに今後本腰を入れて取り組みたい事業として、北海道における調査財産目録の形成が挙げられる。これは自画像を描くと同時に戦略と展望を考えるときの基礎資料となるものだろう。SORDは今年度から、北海道の社会調査データベースを作成するように方針転換している¹⁴、この方向を押し進めていきたい。SORDの事業は、データ・アーキビストの養成や学外図書館等との連携といった展開可能性を示唆するものである。その他SORDとは別に映像資料を対象にした財産目録形成の試みとして、北海道東海大学の崔研究室を軸に「ドキュメンタリーとローカル・メディア研究会」が今夏結成され筆者も参加しているが、このなかで北海道映像資料の分析と再評価が行われるものと期待している。

今後も北海道との縁は切れそうにない。

5. おわりに

最後に、大学経営全体についての提言を勝手ながらいくつか述べさせていだきたい。まず、大学経営の基本ポリシーとして「外部機関車論」から「内部充実論」「内発的発展論」に転回する時期なのではないか。地域経済論では、特定の巨大企業・リゾートの誘致にのみ頼った「外発的発展」を志向した自治体は、おおむね失敗したというのが共通認識である（トナムリゾートが破綻した占冠村をはじめ、道内にもこの種の失敗例は多い）。札幌学院大学がこれまでとってきた「外部機関車」路線は、いわばこの外発的発展に近いものを追求してきたわけである。たしかに90年代までは、教育市場の拡大にともなう新学部や新大学院の創設が、入学者数の確保という数字で見れば一応成功してきた。しかし、新しい「機関車」を導入するたびに、内

部に少なからず軋轢や混乱を生んだのは否定できない事実であろう。そのことが、大学の共同性を失わせ、情報共有の不足や官僚主義を生み、世評がいまひとつ伸びない結果を生んでいる。内発的発展あるいは内部充実——自らの現在の資源を有効に活用し、身の丈にあった循環を作り出す方向性——を真剣に考えるときである。

この内部充実の第一歩として、周回遅れだとしてもUniversity Identity戦略をうち立てる必要がある。大学としてのアイデンティティを成員が共有することで、創発的な力が生まれるからである。外向けというよりは、まず内部に対するメッセージとしてこそ情報発信すべきなのだ。マスコットをあしらった、何のメッセージ性もないポスター類は即刻廃止すべきである。大学の政策とは何か反省し、それに即した説得力ある情報発信を行うこと。弱点も長所も等身大に認識した、札幌の自画像を描き成員がそれを共有すること。そのような戦略立案こそ企画の名に値する。一つのアイデアを提示すれば、「さっぱりがっかりうっかり」という世評を転換させ「Serendipity, self-Governance and Uniqueness（発掘能力、自己統治、固有性）」を目指すというのはどうだろうか。SGUの読み替えをはかるわけだ。

さらに、これまでも述べてきたことだが、学外者・学外資源を活用することの必要性・有効性を再度強調したい。近年のマネジメント論と同様、キーワードはOutsourcing（外部委託）である。これまで論じてきたような教室経営の様々な工夫を、すべて教員の手作業で行おうとすれば、人間としてのキャパシティを容易に越えてしまうことは明らかである。すでに社会情報学部では教育負担が相当重く、研究に注ぐ余力はゼロに近づいている。放置しておけば早晩、研究と教育を両輪とした大学教員としての商売は成り立たなくなるだろう。赴任二年度目に7コマの授

業負担を抱えた私が事態打開のため得た結論は、教員は経営者であるべきだ、という発想だった。この基本的発想を実践に移した様々な試みが、本稿で論じてきた内容である。自分という資源だけに依存せず、余力のあるうちに先を見据えて人間関係を形成し、基本的ポリシーについてコミュニケーションし、調整すべきことは調整し、他者を資源として積極的に活用させて頂く。TA・SAはもちろんのこと、ゲストスピーカーの招聘、学生アルバイトの訓練と活用、地域への学生派遣、などなど。この方針に沿って次年度の計画を立てたことにより、三年目・四年目の授業負担は、相対的に少なくなったように思う。札学と関係をもって下さった方のかかなりの部分は、札学のサポーターとなり陰に陽に応援して下さい。学生に武器を授けてくださった小華和靖さんしかり、学生を何回も受け入れ、貴重な図書を寄付して下さる関矢信一郎さんしかり。ありがたいことである。地元でのサポーターの広がりや、長い目で見れば地域での口コミ評価と入学者の確保として跳ね返り、札学の存続に寄与する。これら広い意味での利害関係者を大切にしていくことが、言葉の真の意味でのガバナンスだろう。

このように外部との関係を作っていくことは教育研究面のみならず財務面でもよい効果を生む。現在のように収入の9割が学生納付金という歪んだ学園会計が持続可能だとは思えない。この財務構成が意味するのは、教員のエネルギーの9割は学生教育に割かねばならない、ということだ。各教員はこれで平気なのだろうか。少なくとも、教員としての私が行動を決めるとき、この事実は頭から離れなかった。外部資金をどのように導入するかという課題が、もっと真剣に共有され考えられてよい。文科省や自治体の競争的資金獲得はもちろんであるが、ユープロダクションからの共同研究提案に見られるように、地元との関係を作っていくことで道は開けるように

思う。じっさい、酪農学園大学のK研究室は、大麻商店街のための市場調査をするということで資金援助を江別市商工会議所から得ている。このような試みが、札幌学院でももっとなされてよいであろう。

最後に、誇大妄想気味の提案をすれば、北海道社会の少子化が全国平均を上回って進むなかで、本州からの学生リクルートの方法を開拓する必要があると思う。確かに、札幌学院単独で本州に出向き広報入試活動を行っても費用に見合う効果は得られない。しかし、北海道の各大学が共同して全国に発信するという選択肢があつていいのではないか。四年間の留学のつもりで北海道に来てみませんか、と。東京の学生生活より生活費は安く、別の価値観を学べますよ、と。そのようにして北海道と接点のある人を増やし、その人たちが北海道に残ったり北海道ファンになつたりしてくれば、大学としてもっとも直接的な北海道社会への貢献ではないだろうか。

これまで3年半、言いたいことを言わせて頂いたことに、お詫びとお礼を申し上げます。また、今後とも縁を切らずにお付き合い頂ければ幸いです。

文献

- 中澤秀雄 2002 「江別市野幌地区における高齢社会への意識とまちづくり活動」『社会情報』11(2) : 65-76.
 ———— 2003 a 「経営としての社会調査」『社会情報』12(2) : 39-52.
 ———— 2003 b 「メディア産業論から視聴覚リテラシーへ」『社会情報』12(2) : 27-38.
 ———— 2003 c 「文系教師の convivial tool としての情報技術」『情報科学』21 : 47-54.
 中澤秀雄・大國充彦編 2003 d 『野幌とはどのような場所か』調査実習報告書

¹ このとき学生には、教員側の考えを示すものとして次のような文書を配布したが、あとから考えるとこの文書は学生たちの文脈を理解しているとはいえ

ない。ただ、私の考えを整理することには役だったし、同僚からも発表すべきだという声があったので、これは現在の考えではないことをお断りしつつ紹介しておく。「『情報メディア論』の講義を始めて4回が経過しました。履修登録も終了し、連休も明けたという時期を踏まえると、何もしなければ5月8日の時点での教室状況が今後も継続すると考えてよいでしょう。私は、現在の教室状況では講義が成立しえないと認識し、最後に記述するような処置をとります。教室で意見・反論は歓迎しますが、反応がなければ、以下のような認識と方針が受け入れられたと理解します。

1. 聞き手のマナーに関する認識 日本だけでなく欧米諸国においても、聞き手が話し手に注意を向け、黙って聞くというのは最低限のマナーです。反論や感想は挙手によって、あるいは後でまとめて質問として表明する。そうではなく単に私語をしているなら「あなたの話には聞く価値がない」というメッセージを発していることになります。ただ、一般社会ではそのような状況はめったに発生しません。そのようなメッセージを発するくらいなら、その場に出席せず別のことに時間を使うのが理にかなっているからです。それが話し手にとっても聞き手にとってもストレスのない状況です。以上のことは通文化的な常識といえます。私はその常識に依拠して話をし、そして聞き手はわざわざ出席したうえで「あなたの話には価値がない」というメッセージを送り続けているのですから、90分間人格を否定され続けていることになります。

2. 授業にのぞむ教員の基本的態度 私の学生時代には、教授陣が聞き手にお構いなしに自分の研究内容を一方的に喋って帰るという講義スタイルが大部分でした。明治以来続いたそのようなスタイルは、今日の時代状況から問題が多いと考え、本学に限らず自らの授業で改善を図ってきました。自分の狭い専門を押し付けるのではなく、カリキュラムの中で必要と考えられる授業内容を準備し、伝える価値があると判断する新鮮な素材を盛り込む。伝達方法に関しては、レジュメやOHPを準備して工夫をこらし、聞き手の様子を見ながら話を組み立てています。

突っ込んだ話は負担になると見れば用意していた話を喋らないまま終わるし、逆に理解しにくいと見れば説明を付け加えています。学生が90分間話を聞くことに慣れていないならば、30分間を作業に当てるという歩み寄りもした。その帰結として、毎回100枚を越える答案を読み、すべてにコメントをつけてきました。札幌学院大学に来て驚いたことは、多くの先生方が私と同じような努力をされていることでした。したがって、受講生は平均的な日本の大学と比べたとき、かなり恵まれた立場に置かれているはずです。それでも聞き手がマナーを自覚しないとき、なお教員に努力が求められるというのでしょうか？客の興味を掴む技術によって報酬を得ている漫才やマーケティングの世界ならそうかも知れません。しかし、教育は漫才と異なり、学び方を知らない人々に、何かを学んだ経験を持っている人がその方法論を、しかも体系的に伝えようとする場所です。面白い話、興味をひく話だけを聞きたいなら、教室に来るのではなく吉本新喜劇に行くべきです。教育には必然的にDBI (Dull But Important, 退屈だけれど重要なことがら) の要素が含まれる。これは私の信念であり、この点に関して、狭い興味関心しか持たない学生に迎合するつもりはありません。そのような迎合は長期的に見て、皆さんの生きる力を更に弱めるからです。本学部の学生は、恵まれた立場を認識せず、教員側が歩み寄る努力を当然のことと感じ、さらに無理難題を要求するという循環を起こしているのではないかと感じます。聞き手として最低限のマナーを持たない、コミュニケーションを自ら破壊している人々が、さらに何かを要求するのは、どう考えてもおかしなことです。それにも関わらず先生方は、学生が分からないといえれば分かるように、興味が無いといえれば興味を持たせるように大変な努力を払っている。部外者としてみた場合には、この状況は「あまやかし」と紙一重です。いったん社会に出れば、聞き手としてのマナーを持ち合わせない人々はその場から叩き出されるか、あるいは「コミュニケーションが成立しない人」と認定され、相手にされないかのどちらかなのですから。

3. 今後の処置 以上のような認識は、これまで口

頭で、あるいは身振りや暗黙のメッセージという形で少しずつ伝えようとしてきましたが、本意ながら伝わらないようなので印刷された言葉にいたします。しかし、これまで現示的メディアが意味を持たなかったわけですから、この文書（再現的メディア）を出したことのみで状況が改善するとは思えません。かなりの割合の人が私語を続け、コミュニケーションを破壊しつづけるならば、講義の質はどんどん低下し、講義を聞こうという人に迷惑がかかることとなります。このような場合、学問の府としての大学理念からして、講義を聞こうとする人の利益を優先するべきでしょう。そこで、やむを得ず次のように講義シラバスを、とりわけ評価基準を変更します。

① 授業に興味を持ってない人、黙って人の話を聞くことができない人は、出席しないこと。② その代わりに、夏・冬のレポートを提出すれば、単位だけは保障する。③ 単位以上のものを求めて出席し、しかも私語をするという人は、社会常識からして認められないので、退出を命ずる。④ しばらく小テストは中止する。」

² 参考までに、「量的調査基礎演習」（高橋徹担当、2002年度）の授業評価アンケート結果を紹介しておきたい。「なぜ基礎演習を受講したのですか」という質問に対する答えは以下の通りである（回収数 111、回収率 77.6%、複数回答）。「時間帯が都合よかった」49人、「講義より実習が好き」21人、「友達が履修したから」30人、「調査または心理学に興味があるから」23人、「統計処理に興味があるから」5人、「調査士資格をとりたいたから」31人、「なんとなく」23人、「その他」7人。「なんとなく」履修した層が2割いることになる。

³ 教授会資料などによる。

⁴ 消費社会ないし消費者主義という言葉については2002年10月の学部研究会で詳しく述べた。これについても、のちに紀要に投稿できるよう整理しておきたい。

⁵ 中澤（2003b）あるいは <http://sul0.sgu.ac.jp/~nakazawa/media/>などを参照。

⁶ その例を図2に示す。もっとも、毎回このようなことができていたわけではない。

⁷ 2003年度『現代社会の基礎』では、毎回のリプライ・シートを3点満点で採点したが、その積み重ねにより0点から40点までの差がついた。さらに私語などによる授業妨害はリプライ・シートを取り上げ減点するなどした。残り60点はレポートを採点したが、その成績はおおむね出席点に比例していた。結果として、学生の努力を正当に反映した評価が出来たように思う。

⁸ さらに、「毎回20-30円でも学生にとっては痛い」という意見もあった。これが真実だとすれば、ましてや学生に教科書を買わせるなど、少なくとも本学ではできなくなる。いずれにしても学生の経済状況が悪化しているのは事実で、学生からの各種納付金のみを収入源とした大学経営は見直されるべきである。

⁹ こうなると、WebDBシステムと組み合わせた成績フィードバックシステムを構築する必要性が出てくるが、これは積み残した課題の一つである。

図2 リプライを教材に埋め込んだリプライ・シートの例

1. 水俣病事件の経緯

■水俣病患者に対する差別があったことは今まで知らなかったことだった。(s99117)
 →日本の公害問題がやるせないのは、多かれ少なかれ差別問題がついて回ることにある。森永砒素ミルク事件なども同じである。

■チッソにとっても痛かったイメージダウンになったことだろうけど、その事はこの次で、人間相手なんだからもうちょっと考えて欲しかった。(s99118)
 →「痛かった」どころではなく、チッソは莫大な補償金支払いを抱え、事実上倒産状態にある。当時の工場長は裁判で断罪され、墓碑銘すらない墓に眠っている。

■しかしこうやってあらたかた解決するのに時間がかかりすぎている。何十年もかかっているなんて対応や判断が遅すぎる。調査・検証を含め1年以内には、というのは無理なんでしょうか。(s99124)
 →本当は、無理ではないはず。水俣病の場合には、企業・行政が一体となって責任逃れに狂奔したから、こんなに解決が遅くなった。高度成長という時代の中で、漁民の命よりもチッソという企業の成長の方が大切だったのである。いったんもつれた糸をほぐすことは難しい。1990年、患者と国が和解するための交渉のさい、板挟みになった官僚のひとり自殺した（是枝、1999）。

年表

1908	日本窒素、水俣工場で操業開始
1932	水俣工場でアセトアルデヒド生産開始
1953	ネコ踊り病が多発
1956	水俣病公式発見（チッソ付属病院から水俣保健所に連絡）
1958	チッソ、排水口を水俣川河口に変更
1959	熊本大学が有機水銀説を発表 → 漁民乱入事件 → 見舞金契約
1960	清浦教授がアミン中毒説を発表
1965	新潟水俣病の公式発表
1969	患者団体がチッソを提訴、熊本県の認定審査会発足
1973	熊本地裁で患者側勝訴 → 第三水俣病報道
1975	熊本県会議員、二患者発言
1982	水俣病関西訴訟提訴
1988	最高裁でチッソ社長・工場長の有罪確定
1990	環境庁の山内局長が自殺
1996	関西訴訟以外の水俣病患者団体が国と和解

¹⁰ 学生のレポートから、印象的な段落を二つ引用する。「健常者は変に障害者に同情しすぎて彼らの本当の心情を見失いがちになるのではないだろうか。私の見た限り、彼らは日常生活を淡々とこなしているように思えた。言い換えれば、彼らは体が不自由なだけで、後は何も変わらないという風に考えることもできる。私はこの経験を通して、障害者に対する固定観念を少し取り払えたような気がしてうれしく思う」(中澤ゼミ・齋藤君)「僕にとって、調査に行ったことは、とても自分のためになったし、普段、何とも思ってなかった物や事柄に対して、違った視点から見る事が出来る気がしてきました。しかし、身体障害者の方の母親に、最初は彼がどんな症状の障害を持っているのかわからなかったので、「どんな症状の障害なんですか?」と、たずねたら、一瞬、表情が険しくなったあと、悲しそうな表情で、「筋ジス。」と、小さな声で言っていたのは、忘れられません。聞くのが決まりだったとはいえ、とても酷な質問をしてしまったのは、今でも心が痛みます」(長田ゼミ・目黒君)。詳細は報告書 (<http://su10.sgu.ac.jp/~nakazawa/jissyu/bfree/>) を参照。

¹¹ 正確な数値は以下の通りである。回収数 62 (回収率 52%) のうち、「後輩のことを考えたとき、あなたは、今後も実地調査を続けるべきだと思いますか」という質問に対する答えの割合を示す。「意義があるので、今後も実地調査を続けるべきだ」65.6%、「意義はともかく、今後も実地調査を続けるべきだ」23.0%、「意義は理解できるが、実地調査はやめた方がよい」8.2%、「意義が理解できないので、実地調査はやめた方がよい」1.6%。

¹² 詳細は次のURLを参照。 http://www.nopporosyoutengai.com/noppo_np/hearing/hearing.html

¹³ 学部外の方のために、文書をほぼ全文引用しておく。

I はじめに 本構想は、2-3年から4-5年の中期のスパンを見据えながら研究委員会の基本方針を定めるものである。毎年度の「学部研究事業計画」を策定するうえでの参考資料となるほか、学部資源の配分にあたって考慮すべき基準を提供する。本構想を考えるにあたって、学部研究委員会は数回の議論

のうち、伝統的信念とは異なった形で研究と教育とを結びつけ、各教員の実践を有機的に統合してゆく必要性を認識した。ここでいう「統合」を促すキーワードとなるのは「広義のメディア・リテラシー」である。こうした方向性によって、学部アイデンティティを再構成しない限り、本学部ひいては大学の存立はますます危ういものとなっていくだろう。本構想は、このような危機感に基づき、研究委員会としてなしうる職掌の限りで一つの政策案を提示したものであって、これを契機に学部構成員からの議論と参加が高まることを期待したい。

II 経過 本構想は、千葉学部長からの要請も考慮しながら第2回学部研究委員会で起草の必要性が議論され、それを受けて中澤委員が起草し、研究委員会での討議を経て策定されるものである。また来年度以降、状況に応じて微修正されることを妨げるものではない。

5月16日(第2回学部研究委員会)

基本構想の必要性が提起される

6月15日(第3回学部研究委員会)

基本構想の段取りについての確認

9月12日(第5回学部研究委員会)

原案をめぐって意見交換が行われる

10月10日(第5回学部研究委員会)

原案 ver2 をめぐる意見交換

III 社会情報学部の「研究」に関する学内的・学外的要請 大学間の「競争」という観点からいって、本学部をとりまく状況はとりわけ厳しい。近隣に類似の学部(北海道情報大学情報メディア学科、札幌大学経営情報学科、浅井学園大学情報メディア学科、その他北海道工業大学など工業系大学)が多数存在することに加え、来年度には北海学園大学が経営情報学部を新設する。これら類似学部との比較で、学生や道民が社会情報学部をどのように評価するか、それによって我々の将来は決まる。競合学部名を一覧すると、情報という用語に「社会」の冠をかぶせているのが本学部だけであることに改めて気づく。「社会」の部分強調して特徴をアピールすべきであることは言うまでもない。地域社会とのつながり、メディアとのつながりを強調し、情報処理を専攻す

る学生には社会的センスをつけさせ、社会学を専攻する学生には情報処理技術と融合した社会調査や情報社会論の成果を伝えることで、経営情報学とは異なる特徴を打ち出していくことが、本学部の研究に求められている。とりわけ、高校生や父母がイメージしやすいものとして、マス・メディアと地域メディアの研究を深めていくことが必要である。これは「経営情報」に特化している競合学部と比較して有利な特徴となろう。しかし一方で、大学イメージはかなり不利である。正直なところ、高校教師や生徒にとって、札幌学院大学は札幌圏四大学の最後の候補となる大学であり、あまり心躍らせて進学してくる大学ではない。基礎ゼミ等で進学理由を聞くと「他大学に落ちたから」この大学・学部に来たという答えが非常に多い。もちろん、これはイメージであって、内実を正確に反映しているとは限らない。内実が良ければ、学生は本学に誇りを持ち、後輩に対して本学への進学を勧めることになるだろう。内実をさらに充実させ、それに加え積極的な発信をおこなうことによって、本学のイメージをプラスに転換させることが求められている。目を転じて就職の局面になると、本学部卒業生は情報処理のプロとしては中途半端というような評価を得て、経済学部や商学部の卒業生に競い負けるという事態も発生している。「中途半端」というマイナス評価ではなく、「社会的要請や社会的ニーズを意識したプログラム開発、システム開発ができる」「国語力・論理的思考力を持っていて、しっかりしたアルゴリズムが書ける」というプラス評価に転換させていく必要がある。これら高校生とその父母、あるいは企業が持っている既存のイメージを転換させ、積極的な情報発信をおこなううえで、重要な役割を担うのが研究活動ということになる。あるいは、これら入口と出口での社会のニーズや評価を正確に把握すること、さらにはこれらのニーズに応じた学生教育の方法論を考えることもまた、重要な研究活動である。道内企業はどのようなニーズを持っているのか、学生に対してどのような視点で動機づけをさせるか、といった点について、印象論や床屋談義でなく科学的な認識と分析が必要である。以上のような観点から、次節に

において、本学部の研究の現状を診断し、その再定義の必要性を考察する。

IV 社会情報学部における「研究」の再定義 初代学部長のもとで推進された学融合は、SORDプロジェクトやシンポジウムなどの形で引き継がれてはいるが、近年はこの学融合の理念が形骸化しているように思われる。「社会情報学とは何か」ということに対する真剣な問いかけが失われているのが、その典型的な兆候だと思われる。言い換えると現状は伝統的信念への立てこもりだと思われる。すなわち、自分が教育されてきた個別分野に戻り、その中で学生を教育しようとする態度であり、自分の研究時間と研究資源を確保するために、教育はできるだけ切り捨てようとする態度である。純粋なアカデミズムへの退避ともいえる。黙っていても学生が集まるトップ大学ならこのモデルでも通用するかもしれない。しかし、本学のような中堅から下位に滑り落ちようとしている——予備校的表現をあえて使えば、「フランク」一步手前にある——大学で、この伝統的アカデミズムモデルに依拠すれば早晚淘汰されることは、火を見るより明らかである。ここから、「社会情報学」の再定義の必要性が出てくる。分散し断片化され、各自の専門分野に閉じこもろうとしている態度を統合するしかけに関する研究が必要とされている。この「しかけ」の有効候補は「教育」とりわけ「メディアを読み解き、自己発信させるための教育」である。そこで、伝統的信念とは異なった意味で研究と教育を融合させる必要が生まれてくる。「良い研究をすれば良い教育ができる」というのはアカデミズムの合い言葉ではあったが、これはマジック・ワードであって、その内実は勝手に解釈されてきた。我々はこれを再定義する必要があると感じる。ここで言われる「良い研究」は「良い教育」と有機的に結びつき、本学学生をとりまく環境と状況を理解したうえで行われる必要がある。我々のいう「良い研究」とは、教師の思いこみや趣味を研究と称して押しつけるのではなく、最新の研究成果を一方的に伝達することでもない。学生や地域社会とのCommunicativeな関係性のうえに、北海道や江別や本学学生が切実に必要としている知識を生産してい

くこと、それが真の「良い研究」である。学生がこれらの研究に影響をうけ、Consumerism や道民気質を越えて、主体的に地域情報を発信し、あるいは地域情報を発信しうる情報システムを構築できるようになることが、真の「良い教育」である。このように研究と教育とは再帰的（reflexive）であるということを踏まえつつ、われわれは、学部教育を通じた研究の再統合を、より具体的な手段で、具体的ななしかけを伴って行わなければならないと考えている。具体的ななしかけとして、現時点で学部の中にある資源を探索すれば、次のような事業が候補としてあげられる。① 学生自身が教育に関わるプログラム・システム開発に参加していくようなフィードバック関係の構築。それを通じて、情報に関わる資格取得を意識させ、実際に取得させていくようなカリキュラムと支援システムの開発。② 社会調査を広い観点からとらえ、取材とメディア発信というセットの中で調査を実施していくこと。具体的にいえば、学生自身を地域情報の取材者かつ発信者として育てていくことを通じ、メディア・リテラシーを身につけさせ、大学を地域情報のネットワーク拠点としていくこと。③ これまでの SORD 資産を生かし、北海道における社会調査の研究拠点としての役割を果たす。とりわけ広い意味での社会調査データベースの作成に寄与することにより、SORD を拡充してゆくこと。

V まとめ：広義のメディア・リテラシー研究教育をめざして 以上、具体的な事業も含めて論じてきたが、改めて政策の基本的考え方という観点から我々の立場をまとめると、次のようになる。① 社会情報学とは何か、という問題意識に目を閉じることなく、常にこの原点に回帰すること。しかも、実践的な社会への関心や社会との連携を重視しながら社会情報学を再構築してゆくべきこと。② 学部全体のガバナンスという観点を重視し、研究のみを独立させて扱うのではなく、教育・資格取得・就職・広報などの学部運営と関連づけるべきこと。③ ②と関連して、「研究」という概念を教員の個人プレーと考えずに、

教育方法の研究や卒業研究も研究の一部であるという発想をもつこと。ここから、学部内外の教員間協力を促進してゆくべきこと。④ 以上のような試みを通じて、学生に今日的な意味でのリテラシー（批判力）を養成し、消費者主義を越えさせ、新しい社会情報の担い手となる意識を持たせる、そのための研究教育を行うこと。以上のことを一言でいえば、広義のメディア・リテラシーに関する研究教育を推進するということである。そのためには、ローカル・メディアとの連携、および初等・中等教育をふくむメディア・リテラシー教育との連携を強め、またこれらの主体に情報技術の提供を行えるような力量を高めてゆかねばならないだろう。ここでいうメディア・リテラシー研究は教育法の研究であるともいえる。教育方法論に関する研究も研究であるという認識を強く打ち出し、情報関係資格を取得しやすい教育カリキュラムの研究、社会学と情報学との共同による卒業研究の方法論、などがより追求されることを期待したい。今後、研究委員会としては、これらの柱との脈絡を考慮しつつ、研究会の設定や研究資源の配分を行っていきたい。」

¹⁴ 日本社会学会社会調査士問題特別委員会において、調査概要データベースを独自に作成するとの検討がなされている。これは SORD の既存のデータベース収集活動を社会学会が継承することを意味し、2002年7月に SORD 事務局への申し入れがあった。社会調査士認定機構設立（2004年9月）以後に正式な検討が始まることではあるが、SORD 事務局会議でこれを検討した結果、この申し入れを基本的に受け入れ、SORD としては今後、北海道を拠点とするデータ・アーカイブを目指すことになった。すなわち道内の調査資料等を収集してゆく方向性をとるわけである。この方針に沿って、2003年3月には大沼盛男氏や酒井恵真氏にご報告を、また村上文司氏および大野晃氏にコメンテーターをお願いして、北海道内の社会調査目録の洗い直しを目的としたシンポジウムを開催した。